

一般質問から

防災公園と新スポーツ施設について

Q アクシオンプラン見直しで、防災公園への新スポーツ施設建設の可能性について検討が行われたとされていますが、その内容についてお聞きします。

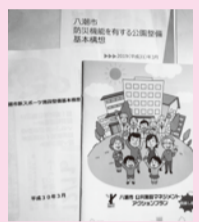
A 八潮市新スポーツ施設整備基本構想は、建設候補地として「みどりの広場及びその周辺が望ましい」としています。

一方、「八潮市防災機能を有する公園整備基本構想」は、課題整理として「現在計画されている体育施設を公園内に整備する可能性」についてふれています。

17番 鹿野 泰司

このことから、都市再生機構（UR）の「防災公園街区整備事業」を活用した場合のメリットを検討し、両施設の整備を同時に進めていくことの有用性を認識しているところです。

しかし、URの整備手法には課題も多く、市の直接整備手法も考えられることから、慎重に検討を進めていく必要があるものと考えています。



SNS等での「闇バイト」募集から子どもたちを守る対策について

Q 警視庁が本年3月24日に公表した特殊詐欺の実行役らと「闇バイト」を巡る分析結果では、SNS等を通して中学生をも「闇バイト」に引き込んでいる実態が明らかにされました。そこで、保護者等に対し、子供がSNS上における「闇バイト」情報等をきっかけに被害者となる危険性を注意喚起することについて伺います。

7番 荒川 貴洋

ブル注意報」令和5年3月8日付第12号は「インターネット上の「闇バイト」募集に注意！」でした。本号では、「闇バイト」の口元をはじめ、簡単に抜け出せなくなり、加害者になる過程が説明されており、「あやしい募集には絶対応募してはいけません」と注意喚起されています。

A 県教育委員会が提供する「埼玉県ネットトラブル注意報」「お子さまスマートフォンだじょうぶ？」等を活用しています。「埼玉県ネットトラ

各小中学校において、各種たよりや学級懇談会等でこれら内容を各家庭・保護者等に周知し、注意喚起を促しています。

小中学校における不登校児童生徒の対応について

Q 3年間のコロナ禍を経て、現在不登校の児童生徒が増えています。誰一人取り残さない学びの保障に向け、八潮市の現状やこれからについて伺います。

1番 内田 亜希子

A コロナ禍前に比べ、令和3年度調査では、小・中学校の不登校児童生徒数は増加しています。また、不登校の要因は「無気力・不安」が最も多くなっています。対応については、学校での未然防止及び早期発見・早期対応の取組みを推進するとともに、小・中学校にスクール・カウンセラー、中学校に

はさわやか相談員を配置し、教育相談体制の充実に取り組んでいます。八潮市教育相談所では、専任教育相談員や臨床心理士、スクール・ソーシャルワーカーを配置し、不登校児童生徒に力を入れています。今後は、児童・生徒・保護者の安全・安心を確保するために、教育相談体制の更なる充実を確保するため、相談窓口の充実、学習保障の充実等を進めていきます。

八潮市地域防災計画について

Q 本市は地理的特性上、過去にも水害の被害を受けた経験があります。こうした状況から国と県の防災計画との整合を図るため「八潮市地域防災計画」の修正が行われてきました。その内容と大規模災害時の取り組みについて伺います。

8番 前原 鮎美

理解促進などです。大規模災害時に被災者等の緊急輸送及び災害対策従事者の移送を行う協定をバス事業者と締結していますが、広域避難を要する状況に備え、更なる協定の締結について検討していきます。

A 昨年度の修正の一例として①広域受援体制の整備、②デジタル技術を活用した災害対応力の強化、③職員の災害対応力の強化④広域避難等に係る事前の準備、⑤個別避難計画作成の努力義務化、⑥避難行動の妨げとなる正常性バイアス等の

また、国の「まるごとまちごとハザードマップ事業」に対応し、令和5・6年度に、想定浸水深表示看板を一年で44箇所、合計88箇所設置していきます。

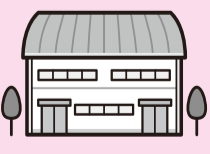
公共施設の跡地や未利用市有地について

Q 八潮市には機能を停止、休止した公共施設や未利用の市有地が沢山あると思います。中には長い間鉄板等で囲って放置されている公共施設もあり、市民から「怖い、劣化して危険、早くどうにかしてほしい」というような声があります。その公共施設の跡地や未利用市有地は、なぜすぐに活用されないのか。

6番 小倉 聖彦

A 市が定めている様々な計画の中に位置づけられている施設や用地としての活用を第一に検討します。地域の意向にも十分に配慮するとともに、周

辺との調和を考慮したうえで、新たな公共施設の要否を含め、総合的に検討します。その上で、市での活用予定がない場合には、民間への情報提供を実施して、対話による提案を受けるなど、貸し付けにするのか、売却するのかなどの検討が必要になるので、一定の期間が必要となります。



大瀬小学校校舎増築工事について

Q 大瀬小学校校舎の増築工事が予定されていますが、入札不調等により、整備工事の見直しが検討されています。予定している工事を見合わせる場合、教室不足等の影響の可能性もあり、慎重に協議をする必要があると考えますが見解を伺います。

21番 朝田 和宏

当初の計画では、これ以上、特別教室から普通教室への転用は避け、6教室を整備する予定でしたが、やむを得ず一時的に特別教室をすべて普通教室に転用、それでも足りない2教室分を確保する計画に変更する予定です。2教室分の増築方法について、学年単位でのまとまりを考慮し、現在の図書室を普通教室に改修、図書室機能を新たな校舎として増築、教室不足を解消したいと考えています。

A 大瀬小学校の増築については令和5年度中に増築工事を完成させて、令和6年4月に使用を開始する計画でした。しかしながら、工事入札が不調となつたため、当初に計画していた規模の教室整備を工期

内完成することが難しい状況となっております。特別教室から普通教室への転用は避け、6教室を整備する予定でしたが、やむを得ず一時的に特別教室をすべて普通教室に転用、それでも足りない2教室分を確保する計画に変更する予定です。2教室分の増築方法について、学年単位でのまとまりを考慮し、現在の図書室を普通教室に改修、図書室機能を新たな校舎として増築、教室不足を解消したいと考えています。

一般質問から

学校給食について

Q 八潮市学校給食ビジョンの最終報告は、令和5年5月の予定でした。現在の進捗状況と最終報告にあたって寄せられたパブリックコメントによる再検討は行われるのか、また物価高騰に伴う給食材料費の値上げの検討について伺います。

A 最終報告は、令和5年5月を予定していましたが、今後事業を進めていく上での課題について検討を重ねている状況であり、令和5年度のできるだけ早い段階で学校給食ビジョン本編(案)を示して、パブリックコメントを実施します。

2番 小宮 弘子

パブリックコメントでいただいた意見に対しては、学校給食ビジョンの策定にあたり参考にしていきたいです。食材費については、給食提供事業者から食品価格が上昇しているため、早急に食材費を増額しないと学校給食の提供に支障が生じるとの相談があり、保護者負担は変えずにこれまでと変わらない学校給食が提供できるよう対応を検討します。

八潮市役所への交通アクセスについて

Q 市民の皆様から、八潮市役所への交通アクセスが不便との声が届いています。本年、新庁舎が完成し、敷地内に整備するバスロータリーは、令和7年度に完成予定となっています。市民の皆様のニーズに答え、バスロータリー整備後に利便性の高い路線の再編について、スピード感をもって実現していただきたいと思えます。計画の進捗状況について伺います。

A 本市では、令和3年10月に八潮市地域公共交通計画を策定し、利用しやすい公共交通網の構築に取り組んでいます。

5番 二木 和枝

令和7年度完成予定のバスロータリー整備に向けて、点在する市役所周辺のバス停を新庁舎バスロータリーへ集約、また、これに伴うバスルートの変更を行うことにより、八潮市役所への交通アクセスの向上が図れるよう、検討しています。なお、バス事業者は既にバスルートの変更に向けて試走検討を進めており、試走結果を基に関係機関との協議を経て、バスルートの変更を策定していきたいと考えています。

高齢者の移動支援について

Q 運転手不足の深刻化、公的負担額の増加により、公共交通の維持が厳しさを増す一方で、高齢者の運転免許の返納増加などにより、地域の移動手段の確保が益々重要になっています。

A 過去5年間の乗車人数は、平成30年度10万9612人、令和元年度10万8475人、令和2年度8万5861人、令和3年度8万3568人、令和4年度8万1982人となっております。

14番 金子 壮一

り、新型コロナウイルス感染症や働き方改革の影響により、未だコロナ禍以前の水準に回復していない状況となっています。さらに、昨今の燃料費高騰による運行経費の負担拡大の影響もあることから、高齢者無償化は、現時点で実施することは難しいと考えていますが、将来的な公共交通の在り方を視野に入れて、近隣の状況や先進市の事例などを参考に、バス事業者と調査研究を進めていきます。

生活保護被保護者の年金調査・支援業務の外部委託による生活保護費の削減について

Q 専門性を有する社会保険労務士事務所等への外部委託により被保護者の年金調査と申請代行することにより、新たな年金の受給につなげ生活保護費の削減に成功している県内自治体があるようです。導入自治体の実施効果について伺います。

A 生活保護被保護者の年金調査を社会保険労務士事務所等に委託することについては、専門家のノウハウを活用して年金調査を行うことで、市では確認しきれなかった年金加入歴や受診歴などを把握し、年金の受給や増額につながるもので、県

13番 鈴木 貞夫

内の一部の自治体が導入していることは把握しています。自治体によって契約内容や実績は違いますが、確認できた限りでは、導入したすべての自治体で年金の増額につながったとのことでした。以上のことから外部委託を導入した場合には、大きな効果が期待できるものと考えます。

意見書

定例会において、5件の意見書を原案のとおり可決しました。

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、10年間で特別支援学校については学校数が約11%増加、児童生徒数は約14・3%増加、特別支援学級は1・6倍に増え児童生徒数は2・1倍に増加している。また通級による指導を受けている児童生徒数は約2・6倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

を求める。

記

1 特別支援教育支援員の適切な配置

障がいのある児童生徒に対し、食事、排泄、教室移動の補助等学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障がいの児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置への支援。

2 特別支援教育コーディネーターの適切な配置

保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置への支援。

3 看護師等の専門家の適切な配置

医療的ケアが必要な子どもや、障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師、ST(言語聴覚士)、OT(作業療法士)、PT(理学療法士)等の専門家の必要に応じた適切な配置への支援。

4 特別支援学校のセンター的機能の強化

各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取り組みを促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化への支援。

5 特別支援教育デジタル支援員(仮称)の配置

(7面へ 続く)

意見書

(6面から 続く)

GIGAスクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学校や特別支援学級において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員(仮称)の配置への支援。

6 特別支援学校教諭免許状の取得支援
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状の取得率は87.2%となっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教員に対する特別支援学校教諭免許状の取得への支援。併せて、特別免許状についても強力で推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月20日

提出先

埼玉県八潮市議会
衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣 内閣府特命担当大臣(こども政策)

新型コロナウイルス感染症の罹患後症状及びワクチン副反応の実態解明及び被害救済を求める意見書

3年を超えるパンデミックは、国民生活に対して多大の負担と犠牲を強いるとともに、日本経済に著しい停滞をもたらしてきました。政府は、2023(令和5)年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の

位置づけを5類へと変更し、日常を取り戻すための取り組みは新たなステージに入っています。

一方、新型コロナウイルス感染症の罹患後症状(以下、「コロナ後遺症」という。)の病態はいまだ不透明であり、多くの患者が原因不明の症状に苦しんでいます。また、新型コロナウイルス(以下、「ワクチン」という。)の接種後副反応のメカニズムも解明されておらず、死亡事例を含む被害救済は審査体制が十分でないため、認定の遅れや因果関係なしとされている可能性は否定できません。3年を超える新型コロナウイルス感染症との闘いには一区切りがつけられたにもかかわらず、依然として課題は山積しています。

よって、政府に対し、下記の施策を実施することを強く求めます。

記

1 コロナ後遺症及び死亡事例を含むワクチン副反応(後遺症を含む)の調査研究・治療・救済体制について、十分な予算措置及び特別な体制整備を行うこと。
2 ワクチン接種後の死亡事例及び後遺症について、審査体制の抜本的な拡充などによって、速やかな被害者救済につなげる

こと。
3 コロナ後遺症とみられる症状に悩む人の相談体制を整備するとともに、地域の医療機関で迅速に治療を受けられるようにすること。

4 コロナ後遺症への理解・啓発を行うとともに、コロナ後遺

症の影響で仕事を失ったり休業を余儀なくされたりする人が相次いでいることから、職場への復帰や再就職を支援すること。

5 ワクチン副反応の健康被害救済制度について、窓口となる市町村の対応が不十分とならないよう、また申請後の進捗状況が分からず不安を抱えたまま医療機関にかかっているという指摘があることから、国に健康被害救済の申請を伴走してサポートする体制を整備する等の取組を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月20日

提出先

埼玉県八潮市議会
衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 ワクチン接種推進担当大臣 新型コロナウイルス対策・健康危機管理担当大臣

教職員の長時間過密労働の解消を求める意見書

文部科学省は今年4月28日、2022年度の教員勤務実態調査の結果(速報値)を公表しました。それによると、1週間の勤務時間が過労死認定ラインの80時間を超える教員は中学校で36.6%、小学校で14.2%にのぼり、同省が2019年の指針で残業時間の「上限」とした「月45時間」に達していた教員は中学校で77.1%、小学校で64.5%いました。経済協力開発機構(OECD)の2018年調査では、日本の

小・中学校教員の勤務時間は参加国中で最長で、なかでも事務業務や課外活動の長さが際立っています。

いま教育現場では教員不足が深刻化し、教員からは「学校が回らなくなるのは時間の問題」、「このままでは全国の学校が崩壊する」という強い危機感が表明されています。名古屋大学の内田良教授らのグループが行った教員の働き方に関する調査でも、教員の8割以上が教職を魅力ある仕事と感じている一方で、「とても思う」と答えた教員でも半数がこの2年ほどの間に「教員を辞めたいと思ったことがある」と回答しています。過酷な労働環境で精神疾患を発症する教員も多く、いま必要な予算をつけ、教員の働き方の改善に乗り出さなければ、日本の学校は取り返しのつかないことになり

ます。教員の残業が常態化する大きな要因の一つは、残業代の代わりに、給料月額額の4%相当の「教職調整額」を支払うことを定めた公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の存在があげられます。教員がいくら長時間働いても残業代が支払われず、本来教員にも適用される「1日8時間労働」の原則が蔑ろにされ、教員の長時間労働の温床となってきました。

いま教育現場では過酷な働き方が原因で、学級担任も見つからないなどの教員不足が広がっており、教員の長時間労働の解

決は待ったなしの課題となっています。

よって国においては、教職員の抜本的な定数改善と併せ、長時間労働の温床になってきた残業代不支給制度を廃止し、教育労働の特性に考慮した残業代支給の法制度を創設するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月20日

提出先

埼玉県八潮市議会
衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣

掲載の意見書のほか、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の廃止及び教職員の働き方改革の促進を求める意見書」、「森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書」を原案のとおり可決しました。詳しくは8月下旬に更新予定の八潮市議会ホームページをご覧ください。なお、可決した意見書は関係機関に送付しました。

議案

■議案第53号から議案第67号
八潮市農業委員会委員の任命について

8月23日をもって任期満了となる八潮市農業委員に、次の方を任命することについて同意しました。

荻野 透氏(おぎの とおる)、松田 淳一氏(まつだ じゅんいち)、荻野 勝利氏(おぎの かつとし)、齋藤 富子氏(さいとう とみこ)、関根 幸子氏(せきね さちこ)、大塚 一宏氏(おおつ か かつひろ)、新井 孝美氏(あらい たかみ)、鈴木 隆氏(すずき たかし)、田中 幸夫氏(たなか ゆきお)、石井 清巳氏(いしい きよみ)、小早川 喜一氏(こばやかわ きいち)、鈴木 新一氏(すずき しんいち)、臼倉 明久氏(うすくら あきひさ)、飯山 敏行氏(いひやま としゆき)、福岡 達則氏(ふくおか たつり)

■議案第68号 八潮市固定資産評価員の選任について
地方税法第404条第2項の規定により、天野茂氏(あまの しげる、草加市)の選任について同意しました。

陳情・要望

■国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期・見直しを求める陳情
陳情者住所 東京都北区

陳情者 インボイス制度を考えるフリーランスの会 代表 阿部 伸

■要望書 八潮市民間保育所等運営補助金交付要綱で定められている職員の処遇改善事業の年額の見直し
要望者 八潮市私立保育園協会 会長 森政 具規

■要望書 全国霊感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対する要望
要望者住所 埼玉県さいたま市見沼区
要望者 赤岩 弘一

委員会のうごき

議公運営委員会

(行政視察)

委員会では、先進地の事例を調査研究するため、次の日程で行政視察を行いました。

○4月27日・新潟県上越市

「議会中継及び議会報告会について」

○4月28日・長野県長野市

「ペーパーレス会議システムについて」



長野県長野市役所

総務文教常任委員会

委員会に付託された議案については、専決処分承認を求めることについて(八潮市税条例の一部を改正する条例)他条例2議案と令和5年度八潮市一般会計補正予算(第2号)の分割付託1議案のあわせて4議案の審査を行いました。

議案の審査結果については、4議案すべて可決すべきものと決しました。

また、所管事項の調査研究のため、現地視察を行いました。

○八條北小学校小規模特認校制度について

(行政視察)

先進地の事例を調査研究する

ため、次の日程で行政視察を行いました。

○5月8日・大阪府羽曳野市

「施設一体型義務教育学校について」

○5月9日・大阪府交野市

「プログラミング教育について」



大阪府羽曳野市立はびきの埴生学園

建設水道常任委員会

委員会に付託された八潮市地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例について他条例2議案と市道路線の認定についての1議案の4議案の審査を行いました。

議案の審査結果については、4議案すべて可決すべきものと決しました。

また、所管事項の調査研究のため、現地視察を行いました。

○中央浄水場場内施設について

(行政視察)

先進地の事例を調査研究するため、次の日程で行政視察を行いました。

○5月11日・大阪府高石市

「スケートボードパークの新設事業について」

○5月12日・大阪府茨木市

「みちクルについて」

福祉環境常任委員会

委員会に付託された議案については、令和5年度八潮市一般会計補正予算(第2号)などの分割付託1議案、その他5議案のあわせて6議案の審査を行いました。

八潮市印鑑条例の一部を改正する条例については、意見として、「議案第50号八潮市印鑑条例の一部を改正する条例に反対の立場で討論いたします。

今回の改正は、今年5月11日からスタートしたAndroidスマホへのマイナンバーカード機能を搭載できるようにしたこと

ことから、マイナンバーカードの電子証明機能を搭載したスマートフォンを用いて、コンビニ等に設置しているマルチコピー機から印鑑登録証明書の交付を受けることができるようにするものです。

実際には、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)のシステム改修が2023年10月に終了する予定とのことで、また、それぞれのコンビニ端末のソフトウェア更新などにも必要になることから、年内をメドに利用で



大阪府茨木市役所(議場)

きるようにする見込みとのこと

です。しかし、ここ数日、マイナンバーカードの信用を失墜させるようなトラブルが次々と報道されています。

具体的には、マイナ保険証に別人の情報が誤って登録されたトラブルが少なくとも7313件。今朝の新聞ではさらに60件の誤登録が確認されたとの報道もありました。

コンビニ交付サービスで他人の証明書を誤交付14件、別人のマイナンバーに公金受取口座を誤登録748件、マイナポイントを別人に誤付与173件、マイナ保険証で医療費を10割負担させられる事例533件、公金受取口座で本人ではない家族名義の口座を登録約13万件、別人のマイナンバーに年金情報を誤登録1件と、判明しているだけでも相当数にのぼります。

スマホにマイナンバーカード機能を搭載すれば、確かに利便性が高まることは否定しませんが、今のように政府の準備不足の中で、マイナンバーカードの普及率を高めることを目的に、次々と新たなサービスを拡大していくことには、かなり不安が残ります。

実際、直近の世論調査でもマイナンバーの利用拡大について76%の人が不安を感じると答えています。

マイナンバーカードの取得は任意なので、保険証と一体化させて強制的に取得させようとすることは止めて、まずは、トラ

ブルを抱えた現在のサービスの総点検を優先すべきと申し上げ、反対討論といたします。」との発言がありました。

議案の審査結果については、6議案すべて可決すべきものと決しました。

(行政視察)

委員会では、先進地の事例を調査研究するため、次の日程で行政視察を行いました。

○5月15日・滋賀県東近江市

「生活困窮者自立支援事業について」

○5月16日・滋賀県草津市

「健康都市くさつの取り組みについて」



滋賀県草津市役所

特別委員会

公共施設整備等調査特別委員会を設置

令和5年6月20日、①公共施設の整備に関することについて②跡地活用について、調査検討するため「公共施設整備等調査特別委員会」を設置しました。

また、7月10日に新設小学校の整備について執行部より説明を受け、質疑等を行いました。

なお、この特別委員会は10名の議員により構成されています。

議会報編集委員会

(委員長) 篠原亮太

(副委員長) 大泉芳行

(委員) 内田亜希子 小宮弘子 大島愛音 二木和枝

小倉聖彦 前原鮎美 金子

壮一 寺原一行 前田貞子

編集後記

議会報編集委員会から

6月2日の台風2号により、被害に遭われました市民の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

令和5年第2回定例会・第2回臨時会が終了し、議案第69号八潮市一般会計補正予算(第3号)において、市独自の「物価高騰対策子育て支援臨時特別給付金」や「保育所等物価高騰対策給付金」「学校給食費食材価格高騰対策補助金」等を含む37議案が可決承認されました。なお、「学校給食審議会答申6項に基づく提供体制を明記した学校給食ビジョン策定を求める決議」が全会一致で可決されました。

八潮市議会では、「安全・安心なまち八潮」の実現のために、今後も努めてまいります。

(前原鮎美)